

# 株 主 各 位

札幌市中央区北10条西24丁目3番地  
株式会社 メディカルシステムネットワーク  
代表取締役社長 田 尻 稲 雄

## 第16回定時株主総会招集ご通知

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第16回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成26年6月18日（水曜日）午後5時15分までに到着するようご返送下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成26年6月19日（木曜日）午前10時
2. 場 所 札幌市中央区南10条西3丁目1番1号  
札幌パークホテル 3F パークホールA・B  
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照下さい）  
※今回より会場を変更しておりますのでご注意ください。
3. 会議の目的事項  
報告事項
  1. 第16期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第16期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）計算書類報告の件決議事項
  - 第1号議案 剰余金処分の件
  - 第2号議案 定款一部変更の件
  - 第3号議案 取締役3名選任の件

以 上

- 
- ◎お願い 当日ご出席の際には、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。
- ◎お知らせ 添付書類及び株主総会参考書類に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネットの当社ウェブサイト(<http://www.msnw.co.jp>)において、修正後の事項を掲載させていただきます。

(添付書類)

# 事業報告

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策を背景に円安や株価の上昇等、緩やかな景気回復の兆しが見受けられるものの、海外景気の下振れリスクや、消費税率引上げに伴う個人消費への影響が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが関わる医薬品業界におきましては、高齢化の進展に伴う医療費の増加により中長期的なマーケットの拡大が見込まれる一方、大手ドラッグストアによる調剤併設店の出店強化や、門前薬局主体で店舗展開をしてきた大手調剤薬局が、新業態への積極的な事業展開を図るなど、競争が激化しております。また、薬価基準の引下げや診療報酬・調剤報酬の改定等の医療費抑制のための施策が着実に実行されており、大きな転換期を迎えております。

このような情勢の下、当社グループの当連結会計年度における業績は、主力である医薬品等ネットワーク事業が順調に推移したこと、調剤薬局事業において、新規出店及び平成25年11月に株式公開買付けにより連結子会社とした株式会社トータル・メディカルサービスをはじめ、M&Aにより取得した店舗の業績寄与等により、売上高は66,181百万円（前期比20.7%増）となりました。利益面につきましては、調剤薬局事業において、既存店の売上は好調であったものの、かねてより医薬品卸売会社と交渉中であった医薬品仕入価格の確定に伴う精算費用の計上を行ったこと、M&A及び新規出店に伴い増加した固定資産の減価償却費やのれん償却費等の費用が増加したこと等により、営業利益2,091百万円（同2.2%増）、経常利益2,019百万円（同5.6%増）となりました。また、不採算店舗の減損損失及び連結子会社3社において退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ移行したことに伴う特別損失を計上したこと等により、当期純利益は668百万円（同11.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、株式会社トータル・メディカルサービスを連結子会社としたことに伴い、病院・福祉施設内での給食事業の受託業務を「給食事業」として新たに報告セグメントの区分に追加しております。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

#### ア. 医薬品等ネットワーク事業

本事業に関しましては、中小薬局の新規加盟件数は計画を下回ったものの、既存加盟店の取扱高が順調に伸びたことに伴い受発注手数料収入が増加したこと等により、売上高は2,843百万円（前期比7.3%増）、営業利益1,475百万円（同20.7%増）となりました。

なお、平成26年3月31日現在の医薬品ネットワーク加盟件数は、調剤薬局1,136件、27病・医院の合計1,163件（前連結会計年度末比130件増）となりました。

#### イ. 調剤薬局事業

本事業に関しましては、新規出店及びM&Aにより店舗展開を行う一方、当連結会計年度においてグループ会社の吸収合併（8社）を行い、間接部門をスリム化することで収益基盤の強化を図りました。

出退店状況に関しましては、調剤薬局で14店舗を新規出店するとともに、株式取得により5社（44店舗）、事業譲受けにより1店舗を取得する一方、7店舗を閉鎖いたしました。平成25年11月に株式公開買付けにより連結子会社とした株式会社トータル・メディカルサービスは、九州北部を中心に35店舗を有しており、当社グループ薬局の拠点数が少なく、重点強化地域としていた九州エリアでのドミナント形成が大きく進展いたしました。平成26年3月31日現在の店舗数は、調剤薬局321店舗（休止中の1店舗を除く）、ケアプランセンター1ヶ所、ドラッグストア12店舗となっております。

既存店の処方箋応需枚数・処方箋単価が順調に推移したこと、新規出店・M&Aにより取得した店舗の業績寄与等により、本事業の売上高は63,006百万円（前期比19.8%増）となりました。一方、利益面につきましては、かねてより医薬品卸売会社と交渉中であった仕入価格が確定したことに伴う精算費用の計上を行ったこと、M&A及び新規出店に伴い増加した固定資産の減価償却費やのれん償却費等の費用が増加したこと等により、営業利益1,840百万円（同4.2%増）となりました。

#### ウ. 賃貸・設備関連事業

本事業に関しましては、不動産賃貸収入が増加する一方、医療と介護の複合施設として平成25年5月に開業したサービス付き高齢者向け住宅「ウイステリア清田」（札幌市清田区）にかかる減価償却費等の費用が先行したこと及び今後のサービス付き高齢者向け住宅新設のために人員体制を強化したこと等により、売上高は1,317百万円（前期比17.4%増）、営業損失39百万円（前期は営業利益111百万円）となりました。

なお、「ウイステリア清田」の入居件数は、平成26年3月31日現在、全75戸

中47戸と概ね順調に推移しております。

エ. 給食事業

本事業に関しましては、株式会社さくらフーズ及び株式会社ケイエムにおいて病院・福祉施設内での給食事業受託業務を行っております。食材仕入価格の高騰等により、売上高607百万円、営業損失12百万円となりました。

オ. その他事業

本事業に関しましては、株式会社エスエムオーメディシスが治験施設支援業務、株式会社ケイエムが医薬品卸事業を行っております。治験施設支援業務において、新規案件の組入が順調に進んだこと等により、売上高407百万円（前期比61.5%増）、営業利益10百万円（同116.3%増）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資等の総額は9,758百万円（無形固定資産を含む）であり、セグメントごとの設備投資は、次のとおりであります。

なお、セグメントに配分していない本社の設備投資額は545百万円でありませ

ア. 医薬品等ネットワーク事業

当連結会計年度の設備投資等は、工具、器具及び備品の取得を主として、総額8百万円となりました。

イ. 調剤薬局事業

当連結会計年度の設備投資等は、子会社株式等及びリース資産の取得を主として、総額5,993百万円となりました。

ウ. 賃貸・設備関連事業

当連結会計年度の設備投資等は、調剤薬局建設及びサービス付き高齢者向け住宅建設等を主として、総額3,196百万円となりました。

エ. 給食事業

当連結会計年度の設備投資等は、ソフトウェアの取得を主として、総額1百万円となりました。

オ. その他事業

当連結会計年度の設備投資等は、ソフトウェアの取得を主として、総額12百万円となりました。

### ③ 資金調達の状況

当連結会計年度においては、M&Aや設備資金等として8,298百万円の借入金を4行から調達しております。

## (2) 財産及び損益の状況

(単位：百万円)

| 区 分              | 第13期<br>(平成23年9月期) | 第14期<br>(平成24年3月期) | 第15期<br>(平成25年3月期) | 第16期<br>(当連結会計年度)<br>(平成26年3月期) |
|------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売 上 高            | 46,508             | 25,410             | 54,827             | 66,181                          |
| 経 常 利 益          | 2,139              | 1,314              | 1,912              | 2,019                           |
| 当 期 純 利 益        | 1,001              | 518                | 756                | 668                             |
| 1株当たり当期純利益       | 154.25円            | 19.97円             | 29.12円             | 27.74円                          |
| 総 資 産<br>(純 資 産) | 24,533<br>(5,263)  | 26,602<br>(5,679)  | 30,789<br>(6,236)  | 43,114<br>(5,352)               |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づいて算定しております。
2. 第14期は決算期変更により、平成23年10月1日から平成24年3月31日までの6か月間となっております。このため、第14期の1株当たり当期純利益については6か月間の利益に対する数値を記載しております。
3. 平成24年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行い、平成24年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。このため、第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 第15期及び第16期の純資産には、株式給付信託が所有する当社株式が自己株式として計上されております。一方、1株当たり当期純利益については、上記の当社株式を自己株式とみなしておりません。

### (3) 重要な子会社の状況（平成26年3月31日現在）

| 会社名                       | 資本金<br>(千円) | 当社の議決権比率<br>(%)  | 主要な事業内容                   |
|---------------------------|-------------|------------------|---------------------------|
| ㈱システム・フォー                 | 90,500      | 100.0            | 医薬品等ネットワーク事業              |
| ㈱H&M<br>(注)2、4            | 50,000      | 51.0<br>(2.0)    | 医薬品等ネットワーク事業              |
| ㈱ファーマホールディング<br>(注)3      | 107,500     | 90.2             | 調剤薬局事業                    |
| ㈱コムファ<br>(注)2             | 50,000      | 100.0<br>(100.0) | 調剤薬局事業                    |
| ㈱アポス<br>(注)2              | 33,000      | 100.0<br>(100.0) | 調剤薬局事業                    |
| ㈱エスケイアイファーマシー<br>(注)2     | 40,000      | 100.0<br>(100.0) | 調剤薬局事業                    |
| ㈱サンメディック<br>(注)2          | 100,000     | 100.0<br>(100.0) | 調剤薬局事業                    |
| ㈱富岡調剤薬局<br>(注)2           | 18,000      | 100.0<br>(100.0) | 調剤薬局事業                    |
| ㈱シー・アール・メディカル<br>(注)2     | 33,000      | 100.0<br>(100.0) | 調剤薬局事業                    |
| ㈱共栄ファーマシー<br>(注)2         | 100,000     | 100.0<br>(100.0) | 調剤薬局事業                    |
| ㈱トータル・メディカルサービス<br>(注)2、5 | 281,661     | 100.0<br>(100.0) | 調剤薬局事業                    |
| ㈱さくらフーズ<br>(注)2、5         | 95,000      | 100.0<br>(100.0) | 給食事業                      |
| ㈱ケイエム<br>(注)2、5           | 339,920     | 100.0<br>(100.0) | 給食事業<br>その他事業<br>(医薬品卸事業) |
| ㈱九州ファーマシー<br>(注)2         | 50,000      | 100.0<br>(100.0) | 調剤薬局事業                    |
| ㈱北海道医薬総合研究所               | 22,000      | 100.0            | 調剤薬局事業                    |
| ㈱日本レーベン                   | 488,900     | 100.0            | 賃貸・設備関連事業                 |
| ㈱エスエムオーメディス               | 60,000      | 100.0            | その他事業<br>(治験施設支援業務)       |

- (注) 1. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 「当社の議決権比率」欄の（内書）は、間接所有であります。  
3. 「当社の議決権比率」は、小数点第2位以下を切捨てて表示しております。  
4. 平成25年7月1日付で、当社及び当社連結子会社である株式会社ファーマホールディングは、阪神調剤ホールディング株式会社と共同出資の上、株式会社H&Mを設立しました。  
5. 平成25年11月26日付で、当社連結子会社である株式会社ファーマホールディングは、株式公開買付けにより株式会社トータル・メディカルサービスの株式98.96%を取得し、平成26年2月28日付で、同社及び同社の完全子会社である株式会社さくらフーズ、株式会社ケイエムを当社の完全子会社としました。

#### (4) 対処すべき課題

医薬品等ネットワーク事業については、経営合理化を求められる調剤薬局業界及びスーパーマーケット等との差別化を図るために調剤部門併設を進めるドラッグストア業界、双方の需要を追い風に、ネットワーク加盟件数の拡大を図ってまいります。また、調剤薬局運営ノウハウや薬剤師教育・研修システムの紹介等、調剤薬局事業とのシナジーを最大限に発揮してまいります。

調剤薬局事業については、厳しい経営環境に耐えうる事業基盤の確立を図るべく、新規出店・M&Aの活用による規模の拡大に加え、既存店の収益改善、在宅への取り組み強化を図ってまいります。事業規模の拡大については、事業採算性を考慮した上で、重点エリア及びドミナント形成できるエリアでの案件の採上げに注力します。既存店の収益改善については、既存店の近隣へのクリニック誘致、地域住民を対象とした健康セミナーを実施する等、増患対策を積極的に行い処方箋獲得に努めるとともに、ジェネリック医薬品の使用促進により収益率改善に取り組めます。在宅への取り組みについては、従業員の教育研修を充実させること、他職種の方々との連携を強化すること等により在宅実施店舗の増加を図ってまいります。

賃貸・設備関連事業に関しましては、北海道と大阪府においてサービス付き高齢者向け住宅3棟の着工を予定しておりますが、竣工は平成28年3月期の予定であります。平成25年5月に開業した「ウィステリア清田」（札幌市清田区）と併せて、入居促進と良質なサービスの提供に取り組んでまいります。

財務面については、有利子負債の圧縮、自己資本比率の向上を図るべく、収益率の高い医薬品等ネットワーク事業の伸張に注力します。また不動産の流動化等の検討を進めてまいります。

#### (5) 主要な事業内容（平成26年3月31日現在）

当社グループは、株式会社メディカルシステムネットワーク（当社）、子会社17社より構成され、医薬品等ネットワーク事業、調剤薬局事業、賃貸・設備関連事業、給食事業及びその他事業を営んでおります。当該業務に関わる位置付けの概要は次のとおりであります。なお、当社連結子会社である株式会社ファーマホールディングが平成25年11月26日付で株式公開買付けにより株式会社トータル・メディカルサービスの株式98.96%を取得したことに伴い、同社及び同社の完全子会社である株式会社さくらフーズ、株式会社ケイエムは当社連結子会社となりました。これにより当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業に株式会社さくらフーズ及び株式会社ケイエムが運営する病院・福祉施設内での給食事業が新たに加わりました。

以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

## ① 医薬品等ネットワーク事業

本事業は、当社及び子会社2社（株式会社H&M、株式会社システム・フォー）によって構成されております。本事業は、調剤薬局、病・医院と医薬品卸売会社間の医薬品売買を仲介することにより、医薬品流通過程の効率化を支援するビジネスモデルであります。本事業の具体的な内容は以下の3つの業務によって構成されております。

### ア. 医薬品ネットワーク業務（当社、株式会社H&M）

この業務は、本事業の中核である「医薬品ネットワークシステム」を担うものであります。当社に設置した医薬品受発注システム「O/E system (Order Entry System)」を介して調剤薬局、病・医院と医薬品卸売会社間を通信回線で結びネットワークを構築します。当該ネットワークを通じて医薬品受発注及び医薬品に関する情報の配信を行うものであります。当社及び株式会社H&Mは、ネットワークを通じて購入する医薬品購入価格（卸売価格）について医薬品卸売会社と交渉し決定します。

### イ. 医薬品システム関連業務（当社、株式会社システム・フォー）

この業務は、調剤薬局向けレセプトコンピュータシステム「PHARMACY ACE」、医薬品受発注システム「O/E system (Order Entry System)」及び両システム周辺機器の開発・販売・保守に関する業務を行うものであります。また、調剤薬局等に対し調剤機器や什器、備品の販売業務を行っております。

### ウ. 債権流動化サポート業務（当社）

この業務は、「医薬品ネットワークシステム」の加盟契約先に資金調達手段を提供するものであります。加盟契約先である調剤薬局、病・医院等が、健康保険加入者である患者に対して診察・処方することによって、社会保険診療報酬支払基金あるいは国民健康保険団体連合会から支払われる保険金（いわゆる調剤・診療・介護報酬債権）を、当社を介して流動化することによって、資金調達を支援します。

## ② 調剤薬局事業

本事業は、当社子会社の株式会社ファーマホールディングが持株会社として、本事業の中核をなす調剤薬局の経営管理を行っており、株式会社ファーマホールディングの子会社9社において調剤薬局を経営しております。また、当社子会社の株式会社北海道医薬総合研究所において、薬剤師をはじめとした医療機関従事者向けの専門書の出版業務及び医薬品関連データの解析業務を行っております。



③ 賃貸・設備関連事業

本事業は、当社子会社の株式会社日本レーベンが、主としてグループ内の調剤薬局の立地開発や診療所向け建物の賃貸、保険・リース業務を行っております。また、医師開業コンサルティングを行うとともに、異なる診療科目が同一フロア内に集積するメディカルモールや、一つのビルに複数の診療所を設けたメディカルビルの運営を行っております。その他、サービス付き高齢者向け住宅の運営も行っております。

④ 給食事業

本事業は、当社子会社の株式会社さくらフーズ及び株式会社ケイエムにおいて病院・福祉施設内での給食事業受託業務を行っております。

⑤ その他事業

本事業は、当社子会社の株式会社エスエムオーメディシスが、SMO（Site Management Organization：治験施設支援機関）として、治験実施施設（医療機関）と契約し、法律に基づき適正かつ円滑な治験が実施できるよう、医療機関において煩雑な治験業務を支援しております。また、調剤薬局の処方元病院への治験業務の紹介や治験受託先の医薬分業情報の調剤薬局への提供など、当社グループで共有できる情報を基に活動しております。

この他、当社子会社の株式会社ケイエムが医薬品卸事業を行っております。

(6) 主要な営業所（平成26年3月31日現在）

| 名 称             | 所 在 地        |
|-----------------|--------------|
| 当社              | 本社:北海道札幌市中央区 |
| ㈱システム・フォー       | 本社:北海道札幌市中央区 |
| ㈱H&M            | 本社:東京都港区     |
| ㈱ファーマホールディング    | 本社:北海道札幌市中央区 |
| ㈱コムファ           | 本社:北海道札幌市中央区 |
| ㈱アポス            | 本社:北海道苫小牧市   |
| ㈱エスケイアイファーマシー   | 本社:北海道岩見沢市   |
| ㈱サンメディック        | 本社:東京都港区     |
| ㈱富岡調剤薬局         | 本社:群馬県富岡市    |
| ㈱シー・アール・メディカル   | 本社:三重県松阪市    |
| ㈱共栄ファーマシー       | 本社:大阪府豊中市    |
| ㈱トータル・メディカルサービス | 本社:福岡県糟屋郡新宮町 |
| ㈱さくらフーズ         | 本社:福岡県糟屋郡新宮町 |
| ㈱ケイエム           | 本社:福岡県糟屋郡新宮町 |
| ㈱九州ファーマシー       | 本社:熊本県熊本市中央区 |
| ㈱北海道医薬総合研究所     | 本社:北海道札幌市中央区 |
| ㈱日本レーベン         | 本社:北海道札幌市中央区 |
| ㈱エスエムオーメディス     | 本社:北海道札幌市中央区 |

## (7) 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員の状況

| 事業部門         | 従業員数(名)       | 前連結会計年度末比増減数(名) |
|--------------|---------------|-----------------|
| 医薬品等ネットワーク事業 | 22 ( 0.9)     | △ 1 (△ 0.1)     |
| 調剤薬局事業       | 1,740 (299.3) | +339 (+38.4)    |
| 賃貸・設備関連事業    | 47 ( 11.0)    | + 16 (+ 5.5)    |
| 給食事業         | 137 ( 93.1)   | +137 (+93.1)    |
| その他事業        | 24 ( 2.5)     | + 3 (△ 0.3)     |
| 全社           | 45 ( 1.5)     | + 4 (△ 2.1)     |
| 合計           | 2,015 (408.3) | +498 (+134.5)   |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パート及び嘱託社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度に比べ従業員が498名増加しております。主な理由は、調剤薬局事業における新規出店及びM&Aに伴う薬剤師等の増加によるものです。

### ② 当社の従業員の状況

| 従業員数(名)  | 前事業年度末比増減数(名) | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----------|---------------|-------|--------|
| 54 (2.2) | +13 (△1.4)    | 41.2歳 | 4.9年   |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パート及び嘱託社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 前連結会計年度に比べ従業員が13名増加しております。主な理由は、当社の連結子会社であった株式会社エムエムネットを吸収合併したことによるものです。

## (8) 主要な借入先の状況

(単位：百万円)

| 借入先       | 借入額   |
|-----------|-------|
| 株式会社りそな銀行 | 7,409 |
| 株式会社みずほ銀行 | 4,971 |
| 株式会社福岡銀行  | 2,912 |
| 株式会社北洋銀行  | 1,626 |

## 2. 会社の現況

### (1) 会社の株式に関する事項（平成26年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 72,000,000株
- ② 発行済株式の総数 23,888,495株（自己株式2,081,105株を除く）
- ③ 株主数 4,911名
- ④ 大株主

| 株 主 名   | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|---|------------|---------|
| 合同会社エスアンドエス   | 2,769,100株 | 11.59%  |
| 沖 中 恭 幸   | 2,465,000株 | 10.31%  |
| 秋 野 治 郎   | 2,204,000株 | 9.22%   |
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行(株) (信託口)   | 571,100株   | 2.39%   |
| 田 尻 稲 雄   | 555,200株   | 2.32%   |
| STATE STREET BANK AND TRUST<br>COMPANY<br>(常任代理人 香港上海銀行東京支店)          | 541,600株   | 2.26%   |
| 本 間 克 明   | 400,100株   | 1.67%   |
| (有)ジュンコーポレーション  | 384,000株   | 1.60%   |
| (有)ワイ・エム・ケイ<br>コーポレーション   | 384,000株   | 1.60%   |
| BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD<br>AC ISG (FE-AC)<br>(常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行) | 363,200株   | 1.52%   |

(注) 「持株比率」は自己株式（2,081,105株）を控除し、小数点第3位以下を切捨てて表示しております。

### ⑤ その他株式に関する重要な事項

当社は、平成25年5月2日開催の取締役会決議により、三井物産株式会社との間の資本業務提携を解消し、平成25年5月8日付で同社が保有する当社株式2,080,000株を、すべて自己株式として取得しております。これにより当社が保有する株式は2,081,105株となっております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式数は含めておりません。

### (2) 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### (3) 会社役員に関する事項

#### ① 取締役及び監査役の氏名等（平成26年3月31日現在）

| 氏 名     | 地 位 及 び 担 当       | 重 要 な 兼 職 の 状 況  |
|---------|-------------------|--|
| 田 尻 稲 雄 | 取締役社長（代表取締役）      | 社会福祉法人ノマド福祉会理事長<br>㈱日本レーベン代表取締役会長<br>㈱エスエムオーメディシス代表取締役社長<br>㈱H&M代表取締役副社長 |
| 沖 中 恭 幸 | 取締役副社長（代表取締役）     | ㈱システム・フォー代表取締役社長   |
| 秋 野 治 郎 | 専務取締役（代表取締役）      | ㈱ファーマホールディング代表取締役社長  |
| 川 島 龍 一 | 専 務 取 締 役         |  |
| 角 和 彦   | 常務取締役（プロジェクト推進室長） |  |
| 田 中 義 寛 | 常 務 取 締 役         |  |
| 坂 下 誠   | 常 務 取 締 役         |  |
| 青 山 明   | 常 務 取 締 役         |  |
| 平 島 英 治 | 取 締 役（財 務 部 長）    |  |
| 小 澤 清   | 取 締 役（営 業 部 長）    |  |
| 畑 下 正 行 | 常 勤 監 査 役         |  |
| 山 崎 英 昭 | 常 勤 監 査 役         |  |
| 米 屋 佳 史 | 監 査 役             | 米屋・林法律事務所所長<br>㈱日本レーベン監査役<br>㈱ファーマホールディング監査役                             |
| 四 十 物 実 | 監 査 役             | A N A ビジネスソリューション㈱代表取締役<br>役会長   |

- (注) 1. 監査役米屋佳史氏及び四十物実氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 監査役四十物実氏は、長年にわたり上場企業での経営及び監査の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 監査役米屋佳史氏は東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 監査役竹内隆次、中村和照の両氏は、平成25年6月25日開催の第15回定時株主総会終結の時をもって監査役を辞任いたしました。

## ② 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分              | 支給人数       | 支給金額                   |
|------------------|------------|------------------------|
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 9名<br>(一名) | 230,078千円<br>(一千万円)    |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 6名<br>(3名) | 53,968千円<br>(25,248千円) |
| 合計               | 15名        | 284,047千円              |

- (注) 1. 上記には、平成25年6月25日開催の第15回定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役2名を含んでおります。
2. 上記報酬等の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額19,297千円(取締役9名に対し17,578千円、監査役4名に対し1,718千円(うち社外監査役1名に対し248千円))を含んでおります。
3. 取締役の報酬限度額は、平成23年12月16日開催の第13回定時株主総会において年額3億円以内と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成23年12月16日開催の第13回定時株主総会において年額1億円以内と決議いただいております。
5. 専務取締役秋野治郎につきましては、株式会社ファーマホールディングからの報酬を受け取っているため、当社からの支払はありません。

## (4) 社外役員に関する事項

### ① 他の法人等の業務執行取締役等の兼職状況

| 区 分 | 氏 名  | 兼 職 状 況  |
|-----|------|--|
| 監査役 | 米屋佳史 | 米屋・林法律事務所所長であります。<br>当社との取引関係はございません。            |
| 監査役 | 四十物実 | ANAビジネスソリューション㈱代表取締役会長であります。<br>当社との取引関係はございません。 |

### ② 他の法人等の社外役員の兼職状況

| 区 分 | 氏 名  | 兼 職 状 況  |
|-----|------|--|
| 監査役 | 米屋佳史 | 当社子会社である、㈱日本レーベン及び㈱ファーマホールディングの社外監査役を兼務しております。 |

- ### ③ 主要取引先等特定関係事業者との関係
- 特記すべき事項はございません。

#### ④ 当事業年度における主な活動状況

##### ア. 取締役会及び監査役会への出席状況

|          | 取締役会      |         | 監査役会      |         |
|----------|-----------|---------|-----------|---------|
|          | 出席回数      | 出席率 (%) | 出席回数      | 出席率 (%) |
| 監査役 米屋佳史 | 27回のうち25回 | 92.6    | 13回のうち12回 | 92.3    |
| 監査役 四十物実 | 19回のうち18回 | 94.7    | 10回のうち10回 | 100.0   |

##### イ. 取締役会等における発言状況

- ・監査役米屋佳史氏は、主に企業法務に精通した弁護士としての専門的見地から助言・提言を行っております。また、定期的に開催される監査役会に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
- ・監査役四十物実氏は、上場企業での経営及び監査の豊富な経験から適宜質問を行い、主に企業経営及び財務に関して適切な意見表明を行っております。また、定期的に開催される監査役会に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

#### ⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金100万円又は法令に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

#### (5) 会計監査人の状況

##### ① 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

##### ② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                 | 支払額      |
|---------------------------------|----------|
| 報酬等の額                           | 36,500千円 |
| 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 72,675千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### ③ 非監査業務の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務であるコンサルティング業務及び買収会社に対する財務調査業務

### ④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社都合の場合のほか、会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があった場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規程に則り「会計監査人の解任または不再任」を株主総会付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。

## (6) 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制について取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

### ① 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業としての社会的責任に応え、企業倫理・法令遵守の基本姿勢を明確にすべく、当社グループの全役職員を対象とした株式会社メディカルシステムネットワークグループ企業行動憲章、企業倫理遵守に関する行動規範、株式会社メディカルシステムネットワークグループコンプライアンス基本規程を制定しております。

また、グループ全社の横断的組織である「コンプライアンス委員会」によりこの遵守状況を監視し、全社的にコンプライアンスを徹底しております。

加えて、内部通報規程に基づき、コンプライアンスに関する相談や不正行為等を通報できる体制を確保しております。

更に、内部監査室は、会社の業務実施状況を把握し、すべての業務が法令・定款等に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているかどうか監査しております。なお、法令遵守等にかかわる問題点が発見された場合、適切な改善措置を行っております。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行に係る文書及びその他の重要な情報について、法令及び文書管理規程に基づき、適切に保存及び管理しております。



- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
当社は、メディカルシステムネットワークグループリスク管理基本規程に基づき、事前にリスクを認識し情報の収集に努める等、損失の危険を最小限にとどめる体制を構築しております。  
また、当社グループのリスク管理を統括する部署を定め、当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理しております。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
当社は、職務分掌規程及び職務権限規程に基づき、取締役の職務権限と担当業務を明確にする等、職務執行が効率的に行われる組織及び管理体制を整備しております。  
また、中期経営計画を策定し、取締役会において月次・四半期毎に単体及び連結の業績を確認しております。
- ⑤ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社は、関係会社管理規程に基づき、子会社に対する適切な経営管理を行っております。また、当社グループとして業務の適正と効率性を確保するために必要な規範・規則を整備するとともに、グループ全体で共有すべき理念、行動規範等を周知徹底しております。  
なお、子会社については内部監査室が定期的に内部監査を実施しております。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
当社は、監査役が求めた場合、監査役の職務を補助する職員を配置する体制にあります。
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項  
上記⑥にて配置する職員の人事異動及び人事考課については、事前に常勤監査役に報告を行い、了承を得ることとしております。
- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制  
監査役は、取締役会のほか社内で開催される重要な会議に、必要に応じて出席し、重要な報告を受ける体制としております。また、使用人は当社の業務又は業績に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができるものとしております。

⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役の半数を社外監査役とし、対外透明性を担保しております。

また、監査役会は必要に応じて、外部弁護士及び公認会計士等の外部アドバイザーを活用することができることとしております。

更に、内部監査室は内部監査規程に基づき、内部監査計画・実績等の報告を行うとともに、定期的な会合を開催し、監査役の監査の実効性確保を図っております。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

# 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目              | 金 額               |
|-----------------|-------------------|------------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>    |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>10,941,487</b> | <b>流動負債</b>      | <b>24,879,998</b> |
| 現金及び預金          | 3,106,452         | 買掛金              | 7,798,447         |
| 売掛金             | 2,801,920         | 短期借入金            | 10,270,241        |
| 債権売却未収入金        | 701,516           | 1年内返済予定の長期借入金    | 1,996,840         |
| 調剤報酬等購入債権       | 310,624           | 1年内償還予定の社債       | 50,000            |
| 商品              | 2,650,860         | リース債務            | 604,623           |
| 原材料             | 6,614             | 未払法人税等           | 577,680           |
| 仕掛品             | 10,047            | 繰延税金負債           | 29                |
| 貯蔵品             | 64,405            | 賞与引当金            | 878,394           |
| 繰延税金資産          | 631,043           | ポイント引当金          | 7,930             |
| その他             | 663,584           | その他              | 2,695,811         |
| 貸倒引当金           | △5,583            | <b>固定負債</b>      | <b>12,881,958</b> |
| <b>固定資産</b>     | <b>32,172,886</b> | 社債               | 25,000            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>15,975,883</b> | 長期借入金            | 9,669,898         |
| 建物及び構築物         | 6,849,125         | リース債務            | 1,253,211         |
| 車両運搬具           | 20,509            | 繰延税金負債           | 1,197             |
| 工具、器具及び備品       | 396,144           | 役員退職慰労引当金        | 422,752           |
| 土地              | 6,786,903         | 退職給付に係る負債        | 1,143,758         |
| リース資産           | 1,675,244         | その他              | 366,140           |
| 建設仮勘定           | 247,956           | <b>負債合計</b>      | <b>37,761,957</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>12,399,358</b> | <b>(純資産の部)</b>   |                   |
| のれん             | 12,253,438        | <b>株主資本</b>      | <b>5,110,437</b>  |
| ソフトウェア          | 84,588            | 資本金              | 1,091,001         |
| リース資産           | 443               | 資本剰余金            | 900,717           |
| その他             | 60,887            | 利益剰余金            | 4,299,611         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>3,797,644</b>  | 自己株式             | △1,180,893        |
| 投資有価証券          | 179,393           | その他の包括利益累計額      | △30,696           |
| 差入保証金           | 1,672,215         | その他有価証券評価差額金     | 2,319             |
| 繰延税金資産          | 801,647           | 繰延ヘッジ損益          | △33,015           |
| その他             | 1,170,827         | 少数株主持分           | 272,675           |
| 貸倒引当金           | △26,439           | <b>純資産合計</b>     | <b>5,352,416</b>  |
| <b>資産合計</b>     | <b>43,114,373</b> | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>43,114,373</b> |

# 連結損益計算書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                         | 金 額     | 金 額        |
|-----------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                       |         | 66,181,887 |
| 売 上 原 価                     |         | 43,444,824 |
| 売 上 総 利 益                   |         | 22,737,063 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |         | 20,645,747 |
| 営 業 利 益                     |         | 2,091,316  |
| 営 業 外 収 益                   |         |            |
| 受取利息及び配当金                   | 2,671   |            |
| 業 務 受 託 料                   | 59,150  |            |
| 設 備 賃 貸 料                   | 46,824  |            |
| 補 助 金 収 入                   | 89,522  |            |
| 雑 収 入                       | 51,368  | 249,537    |
| 営 業 外 費 用                   |         |            |
| 支 払 利 息                     | 290,525 |            |
| 雑 損 失                       | 30,758  | 321,284    |
| 経 常 利 益                     |         | 2,019,568  |
| 特 別 利 益                     |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 益               | 113,298 |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益           | 3,875   |            |
| 受 取 補 償 金                   | 27,470  |            |
| 資 産 除 去 債 務 戻 入 益           | 7,874   |            |
| そ の 他                       | 2,000   | 154,519    |
| 特 別 損 失                     |         |            |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 35,120  |            |
| 減 損 損 失                     | 193,312 |            |
| 店 舗 閉 鎖 損 失                 | 5,229   |            |
| 退 職 給 付 費 用                 | 167,530 |            |
| そ の 他                       | 2,455   | 403,646    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |         | 1,770,440  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税       | 943,354 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額               | 129,363 | 1,072,717  |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |         | 697,723    |
| 少 数 株 主 利 益                 |         | 29,259     |
| 当 期 純 利 益                   |         | 668,464    |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から)  
(平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                   | 株 主 資 本   |         |           |            |            |
|-----------------------------------|-----------|---------|-----------|------------|------------|
|                                   | 資 本 金     | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自己株式       | 株主資本合計     |
| 当 期 首 残 高                         | 1,091,001 | 900,747 | 3,835,561 | △45,048    | 5,782,262  |
| 当 期 変 動 額                         |           |         |           |            |            |
| 剰 余 金 の 配 当                       |           |         | △199,427  |            | △199,427   |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替                  |           | 4,986   | △4,986    |            | —          |
| 当 期 純 利 益                         |           |         | 668,464   |            | 668,464    |
| 自 己 株 式 の 取 得                     |           |         |           | △1,155,472 | △1,155,472 |
| 自 己 株 式 の 処 分                     |           | △5,017  |           | 19,628     | 14,610     |
| 株主資本以外の項目<br>の連結会計年度中の<br>変動額（純額） |           |         |           |            |            |
| 当 期 変 動 額 合 計                     | —         | △30     | 464,049   | △1,135,844 | △671,825   |
| 当 期 末 残 高                         | 1,091,001 | 900,717 | 4,299,611 | △1,180,893 | 5,110,437  |

(単位：千円)

|                                   | その他の包括利益累計額      |              |                   | 少数株主持分   | 純資産合計      |
|-----------------------------------|------------------|--------------|-------------------|----------|------------|
|                                   | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損 益 | その他の包括利益<br>累計額合計 |          |            |
| 当 期 首 残 高                         | 2,613            | △42,318      | △39,705           | 493,480  | 6,236,038  |
| 当 期 変 動 額                         |                  |              |                   |          |            |
| 剰 余 金 の 配 当                       |                  |              |                   |          | △199,427   |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替                  |                  |              |                   |          | —          |
| 当 期 純 利 益                         |                  |              |                   |          | 668,464    |
| 自 己 株 式 の 取 得                     |                  |              |                   |          | △1,155,472 |
| 自 己 株 式 の 処 分                     |                  |              |                   |          | 14,610     |
| 株主資本以外の項目<br>の連結会計年度中の<br>変動額（純額） | △294             | 9,302        | 9,008             | △220,805 | △211,796   |
| 当 期 変 動 額 合 計                     | △294             | 9,302        | 9,008             | △220,805 | △883,622   |
| 当 期 末 残 高                         | 2,319            | △33,015      | △30,696           | 272,675  | 5,352,416  |

## 連 結 注 記 表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 17社

② 連結子会社の名称

(直接所有子会社)

㈱システム・フォー、㈱ファーマホールディング、㈱日本レーベン、㈱エスエムオーメディシス、㈱北海道医薬総合研究所、㈱H&M

(間接所有子会社)

㈱コムファ、㈱アポス、㈱エスケイアイファーマシー、㈱サンメディック、  
㈱共栄ファーマシー、㈱シー・アール・メディカル、㈱九州ファーマシー、  
㈱富岡調剤薬局、㈱トータル・メディカルサービス、㈱さくらフーズ、㈱ケイエム

③ 非連結子会社の名称

アグリマス㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (2) 連結の範囲の変更に関する事項

① 前連結会計年度末において当社の連結子会社であった株式会社エムエムネットは平成25年7月1日に当社を存続会社とし、株式会社エムエムネットを消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

② 平成25年7月1日に株式会社H&Mを新たに設立したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

③ 連結子会社である株式会社ファーマホールディングは、平成25年5月1日に株式会社サン薬局の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。なお、株式会社サン薬局は平成25年6月30日をみなし取得日としております。

④ 連結子会社である株式会社ファーマホールディングは、平成25年5月31日に有限会社アンナカ薬局の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。なお、有限会社アンナカ薬局は平成25年6月30日をみなし取得日としております。

⑤ 連結子会社である株式会社ファーマホールディングは、平成25年8月12日に株式会社いつきの全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。なお、株式会社いつきは平成25年9月30日をみなし取得日としております。

- ⑥ 連結子会社である株式会社ファーマホールディングは、平成25年10月1日に有限会社ユーピーシーの全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。
  - ⑦ 連結子会社である株式会社ファーマホールディングは、平成25年11月26日に株式公開買付けにより株式会社トータル・メディカルサービスの株式98.96%を取得し、同社及び同社の完全子会社である株式会社さくらフーズ、株式会社ケイエムを新たに連結の範囲に含めております。なお、平成26年2月28日に株式会社トータル・メディカルサービス及び株式会社さくらフーズ、株式会社ケイエムを完全子会社としております。
  - ⑧ 連結子会社である株式会社コムファと株式会社エムアンドスリーは、平成25年4月1日に株式会社コムファを存続会社とする吸収合併を行っております。
  - ⑨ 連結子会社である株式会社サンメディックと有限会社さつき薬局は、平成25年5月1日に株式会社サンメディックを存続会社とする吸収合併を行っております。
  - ⑩ 連結子会社である株式会社共栄ファーマシーと株式会社サン薬局は、平成25年8月1日に株式会社共栄ファーマシーを存続会社とする吸収合併を行っております。
  - ⑪ 連結子会社である株式会社サンメディックと有限会社アンナカ薬局は、平成25年9月1日に株式会社サンメディックを存続会社とする吸収合併を行っております。
  - ⑫ 連結子会社である株式会社サンメディックと株式会社エムエスシイは、平成25年10月1日に株式会社サンメディックを存続会社とする吸収合併を行っております。
  - ⑬ 連結子会社である株式会社サンメディックと有限会社ユーピーシーは、平成26年1月1日に株式会社サンメディックを存続会社とする吸収合併を行っております。
  - ⑭ 連結子会社である株式会社シー・アール・メディカルと株式会社いつきは、平成26年2月1日に株式会社シー・アール・メディカルを存続会社とする吸収合併を行っております。
  - ⑮ 連結子会社である株式会社サンメディックと株式会社アポファーマシーは、平成26年3月1日に株式会社サンメディックを存続会社とする吸収合併を行っております。
- (3) 持分法の適用に関する事項
- ① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社  
持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。
  - ② 持分法を適用しない非連結子会社  
持分法を適用しない非連結子会社の名称  
アグリマス(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(5) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

イ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

原材料・貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

② 重要な固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…………… 8～50年

車両運搬具…………… 2～6年

工具、器具及び備品…………… 4～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しております。

イ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。



ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間（3年）に基づく定額法を採用しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ウ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

ア．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

イ．賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

ウ．ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

エ．役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

⑤ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

ア．退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～13年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用

いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

退職給付債務の計算方法を簡便法によっていた一部の連結子会社において、当連結会計年度末において原則法に変更しております。当該変更は、従業員数の増加に伴い、退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間帰属を適正にするために行ったものであります。

この変更に伴い、当連結会計年度末における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額167,530千円を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益が167,530千円減少しております。

## イ. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

ヘッジ方針

金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

## ⑥ のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、主として20年間の均等償却を行っております。なお、重要性のないものは発生時に一括償却を行っております。

## ⑦ 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(6) 追加情報

(株式給付信託 (J-ESOP) における会計処理方法)

当社は、「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しており、当該株式給付信託に関わる会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) は一体であるとする会計処理をしており、信託E口が所有する当社株式や信託E口の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、平成26年3月31日現在において信託E口が所有する自己株式数は84,800株であります。

(7) 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債を1,143,758千円計上しております。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

なお、前連結会計年度の「補助金収入」は1,891千円であります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

① 担保に供している資産

|              |             |
|--------------|-------------|
| 建物及び構築物      | 2,793,746千円 |
| 土地           | 1,709,308千円 |
| 投資その他の資産 その他 | 212,622千円   |
| 計            | 4,715,677千円 |

② 上記に対応する債務

|               |             |
|---------------|-------------|
| 短期借入金         | 36,000千円    |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 697,712千円   |
| 長期借入金         | 4,268,770千円 |
| 計             | 5,002,482千円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 6,272,120千円

3. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

| 用途   | 種類                   | 場所   |
|------|----------------------|------|
| 店舗資産 | 建物及び構築物<br>土地<br>その他 | 滋賀県他 |
| その他  | のれん                  | 熊本県  |

(2) 減損損失の金額

| 種類      | 金額(千円)  |
|---------|---------|
| 建物及び構築物 | 103,035 |
| 土地      | 55,507  |
| のれん     | 34,383  |
| その他     | 385     |
| 合計      | 193,312 |

(3) 減損損失の認識に至った経緯

当初予定していた収益を見込めなくなったことにより減損損失を認識しております。

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗、各賃貸物件、各遊休資産を個別にグルーピングしております。なお、のれんについては、個別案件ごとに資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能額の算定方法

回収可能額は使用価値又は正味売却価額を適用しており、正味売却価額については主に路線価等を基礎として測定しております。また、使用価値の算定にあたっての割引率は4.2%を適用しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計<br>年度期首株式数<br>(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数<br>(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数<br>(株) | 当連結会計<br>年度末株式数<br>(株) |
|-------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 普通株式  | 25,969,600              | —                       | —                       | 25,969,600             |

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計<br>年度期首株式数<br>(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数<br>(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数<br>(株) | 当連結会計<br>年度末株式数<br>(株) |
|-------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 普通株式  | 1,105                   | 2,080,000               | —                       | 2,081,105              |

- (注) 1. 平成25年5月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を2,080,000株取得しました。  
2. 自己株式の株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式の増加数及び当連結会計年度末株式数を含めておりません。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 103,873        | 4.00            | 平成25年3月31日 | 平成25年6月26日 |
| 平成25年11月1日<br>取締役会   | 普通株式  | 95,553         | 4.00            | 平成25年9月30日 | 平成25年12月9日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の<br>総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月19日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 95,553         | 利益剰余金 | 4.00            | 平成26年3月31日 | 平成26年6月20日 |

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らし、必要な資金を主に銀行借入、社債等により調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、主に調剤薬局事業における国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金等に対するものであり、信用リスクは低いものと判断しております。これ以外の売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券については、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、非上場株式については、取引先企業の信用リスクに晒されており、上場株式については、市場リスクに晒されております。また、賃借物件の取引先に対し、敷金及び保証金を差し入れ、必要に応じて建設協力金としての長期貸付を行っており、貸借人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長25年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、前述の「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」(5) 会計処理基準に関する事項⑤ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項イ. 重要なヘッジ会計の方法をご参照ください。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### ア. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社の主要な営業債権である、国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に対する調剤報酬債権については、特段の管理は行っておりません。その他の顧客及び貸付先の信用リスクに晒されている営業債権及び長期貸付金については、当社営業部及びグループ会社各社が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

イ. 市場リスク（金利等の変動リスク）

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、長期借入金を主体とした借入れを行うとともに、一部金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券に関しては、非上場の発行会社については、定期的に財務状況等を把握し、上場株式の市場リスクについては、市況及び取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ウ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

当社グループは、年間設備予算を基礎とした資金繰り計画を作成し、毎月実績及び計画を更新することにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当連結会計年度末）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照ください。）。

|               | 連結貸借対照表<br>計上額(千円) | 時価(千円)    | 差額(千円)  |
|---------------|--------------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金    | 3,106,452          | 3,106,452 | —       |
| (2) 売掛金       | 2,801,920          |           |         |
| 貸倒引当金(※1)     | △1,279             |           |         |
|               | 2,800,641          | 2,800,641 | —       |
| (3) 債権売却未収入金  | 701,516            |           |         |
| 貸倒引当金(※2)     | △1,428             |           |         |
|               | 700,088            | 700,088   | —       |
| (4) 調剤報酬等購入債権 | 310,624            | 310,624   | —       |
| (5) 投資有価証券    | 101,123            | 101,123   | —       |
| (6) 差入保証金(※3) | 1,671,856          | 1,584,447 | △87,408 |
| 資産計           | 8,690,786          | 8,603,378 | △87,408 |

|               | 連結貸借対照表<br>計上額(千円) | 時価(千円)     | 差額(千円)  |
|---------------|--------------------|------------|---------|
| (1) 買掛金       | 7,798,447          | 7,798,447  | —       |
| (2) 短期借入金     | 10,270,241         | 10,270,241 | —       |
| (3) 未払法人税等    | 577,680            | 577,680    | —       |
| (4) 社債(※4)    | 75,000             | 73,613     | △1,386  |
| (5) 長期借入金(※4) | 11,666,738         | 11,652,506 | △14,231 |
| (6) リース債務(※4) | 1,857,835          | 1,850,460  | △7,375  |
| 負債計           | 32,245,942         | 32,222,949 | △22,993 |
| デリバティブ取引(※5)  | (34,930)           | (34,930)   | —       |

(※1) (2) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) (3) 債権売却未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) (6) 差入保証金は、将来返還されない金額を控除しております。

(※4) (4) 社債、(5) 長期借入金、(6) リース債務は1年内償還予定（返済予定）の金額を含めております。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。



(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 債権売却未収入金、(4) 調剤報酬等購入債権

これらは短期間で決済され、信用リスク相当額も重要性に乏しく、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 差入保証金

これらの時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。ただし、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分       | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|----------|-----------------|
| 非上場株式    | 12,750          |
| 非連結子会社株式 | 65,520          |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

|                   | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金            | 2,960,845    | —                   | —                    | —            |
| 売掛金               | 2,801,920    | —                   | —                    | —            |
| 債権売却未収入金          | 701,516      | —                   | —                    | —            |
| 調剤報酬等購入債権         | 310,624      | —                   | —                    | —            |
| 投資有価証券            |              |                     |                      |              |
| 満期保有目的の債権<br>(国債) | —            | —                   | 10,033               | —            |
| 差入保証金             | 306,757      | 661,139             | 402,830              | 301,128      |
| 合計                | 7,081,664    | 661,139             | 412,863              | 301,128      |

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 10,270,241   | —                   | —                   | —                   | —                   | —           |
| 社債    | 50,000       | 25,000              | —                   | —                   | —                   | —           |
| 長期借入金 | 1,996,840    | 1,824,176           | 1,592,765           | 1,333,416           | 1,232,236           | 3,687,305   |
| リース債務 | 604,623      | 540,893             | 405,303             | 229,290             | 63,983              | 13,739      |
| 合計    | 12,921,705   | 2,390,069           | 1,998,068           | 1,562,706           | 1,296,219           | 3,701,044   |

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

一部の連結子会社では、北海道その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

| 連結貸借対照表計上額（千円） | 時価（千円）    |
|----------------|-----------|
| 8,946,476      | 9,006,755 |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 214円70銭  
(2) 1株当たり当期純利益金額 27円74銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年5月9日

株式会社メディカルシステムネットワーク

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香川 順 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津村 陽 介 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社メディカルシステムネットワークの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルシステムネットワーク及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目              | 金 額               |
|-----------------|-------------------|------------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>    |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>9,585,208</b>  | <b>流動負債</b>      | <b>13,682,521</b> |
| 現金及び預金          | 395,074           | 買掛金              | 9,469             |
| 売掛金             | 221,786           | 短期借入金            | 10,554,500        |
| 債権売却未収入金        | 475,682           | 1年内返済予定の長期借入金    | 1,365,188         |
| 調剤報酬等購入債権       | 310,624           | リース債務            | 7,682             |
| 貯蔵品             | 496               | 債権購入未払金          | 1,490,803         |
| 前払費用            | 23,684            | 未払法人税等           | 142,776           |
| 繰延税金資産          | 21,911            | 賞与引当金            | 20,368            |
| 短期貸付金           | 8,101,982         | その他              | 91,732            |
| その他             | 33,966            | <b>固定負債</b>      | <b>4,537,020</b>  |
| <b>固定資産</b>     | <b>12,108,814</b> | 長期借入金            | 4,342,891         |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>668,019</b>    | リース債務            | 14,208            |
| 建物              | 547,384           | 退職給付引当金          | 39,350            |
| 構築物             | 9,179             | 役員退職慰労引当金        | 131,327           |
| 工具、器具及び備品       | 64,669            | 金利スワップ負債         | 5,422             |
| 土地              | 26,532            | 資産除去債務           | 3,608             |
| リース資産           | 20,254            | その他              | 210               |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>205,892</b>    | <b>負債合計</b>      | <b>18,219,541</b> |
| のれん             | 202,360           | <b>(純資産の部)</b>   |                   |
| 商標権             | 128               | <b>株主資本</b>      | <b>3,474,860</b>  |
| ソフトウェア          | 1,157             | 資本金              | 1,091,001         |
| 温泉利用権           | 1,740             | 資本剰余金            | 889,008           |
| 電話加入権           | 505               | 資本準備金            | 889,008           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>11,234,902</b> | 利益剰余金            | 2,675,743         |
| 投資有価証券          | 49,194            | 利益準備金            | 639               |
| 関係会社株式          | 914,318           | その他利益剰余金         | 2,675,104         |
| 長期貸付金           | 10,070,644        | 別途積立金            | 370,000           |
| 繰延税金資産          | 61,942            | 繰越利益剰余金          | 2,305,104         |
| その他             | 138,803           | <b>自己株式</b>      | <b>△1,180,893</b> |
|                 |                   | 評価・換算差額等         | △379              |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金     | 3,128             |
|                 |                   | 繰延ヘッジ損益          | △3,508            |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>     | <b>3,474,480</b>  |
| <b>資産合計</b>     | <b>21,694,022</b> | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>21,694,022</b> |

# 損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額     |           |
|-----------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                 |         | 1,549,573 |
| 売 上 原 価               |         | 155,030   |
| 売 上 総 利 益             |         | 1,394,542 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 1,324,527 |
| 営 業 利 益               |         | 70,015    |
| 営 業 外 収 益             |         |           |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 535,482 |           |
| 関 係 会 社 運 営 管 理 収 入   | 168,975 |           |
| 雑 収 入                 | 115,683 | 820,140   |
| 営 業 外 費 用             |         |           |
| 支 払 利 息               | 131,841 |           |
| 雑 損 失                 | 179     | 132,020   |
| 経 常 利 益               |         | 758,134   |
| 特 別 利 益               |         |           |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 199     |           |
| 抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益     | 191,920 | 192,120   |
| 特 別 損 失               |         |           |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 313     | 313       |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 949,941   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 212,178 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △47,852 | 164,325   |
| 当 期 純 利 益             |         | 785,616   |

## 株主資本等変動計算書

（平成25年4月1日から）  
（平成26年3月31日まで）

（単位：千円）

|                                 | 株 主 資 本   |              |                       |                     |              |                  |           |                     |
|---------------------------------|-----------|--------------|-----------------------|---------------------|--------------|------------------|-----------|---------------------|
|                                 | 資本金       | 資 本 剰 余 金    |                       |                     | 利 益 剰 余 金    |                  |           |                     |
|                                 |           | 資 本<br>準 備 金 | そ の 他<br>資 本<br>剰 余 金 | 資 本<br>剰 余 金<br>合 計 | 利 益<br>準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金  |           | 利 益<br>剰 余 金<br>合 計 |
|                                 |           |              |                       |                     | 別 途<br>積 立 金 | 繰 越 利 益<br>剰 余 金 |           |                     |
| 当 期 首 残 高                       | 1,091,001 | 889,008      | 30                    | 889,039             | 639          | 370,000          | 1,723,902 | 2,094,541           |
| 当 期 変 動 額                       |           |              |                       |                     |              |                  |           |                     |
| 剰余金の配当                          |           |              |                       |                     |              | △199,427         | △199,427  |                     |
| 当 期 純 利 益                       |           |              |                       |                     |              | 785,616          | 785,616   |                     |
| 自己株式の取得                         |           |              | △5,017                | △5,017              |              |                  |           |                     |
| 自己株式の処分                         |           |              | 4,986                 | 4,986               |              |                  | △4,986    | △4,986              |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額（純額） |           |              |                       |                     |              |                  |           |                     |
| 当期変動額合計                         | －         | －            | △30                   | △30                 | －            | －                | 581,201   | 581,201             |
| 当 期 末 残 高                       | 1,091,001 | 889,008      | －                     | 889,008             | 639          | 370,000          | 2,305,104 | 2,675,743           |

（単位：千円）

|                                 | 株 主 資 本    |             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |         |                | 純資産合計      |
|---------------------------------|------------|-------------|------------------|---------|----------------|------------|
|                                 | 自己株式       | 株主資本<br>合 計 | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算<br>差額等合計 |            |
| 当 期 首 残 高                       | △45,048    | 4,029,534   | 2,527            | △4,831  | △2,304         | 4,027,229  |
| 当 期 変 動 額                       |            |             |                  |         |                |            |
| 剰余金の配当                          |            | △199,427    |                  |         |                | △199,427   |
| 当 期 純 利 益                       |            | 785,616     |                  |         |                | 785,616    |
| 自己株式の取得                         | △1,155,472 | △1,160,489  |                  |         |                | △1,160,489 |
| 自己株式の処分                         | 19,628     | 19,628      |                  |         |                | 19,628     |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額（純額） |            |             | 601              | 1,322   | 1,924          | 1,924      |
| 当期変動額合計                         | △1,135,844 | △554,673    | 601              | 1,322   | 1,924          | △552,748   |
| 当 期 末 残 高                       | △1,180,893 | 3,474,860   | 3,128            | △3,508  | △379           | 3,474,480  |

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

#### ① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### ② その他有価証券

##### ・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出）を採用しております。

##### ・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

### (3) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………8～50年

構築物……………10～30年

工具、器具及び備品……………4～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しております。

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。



#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末においては、貸倒引当金の計上はありません。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

##### ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

#### (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ① 重要なヘッジ会計の方法

###### ア. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

###### イ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

###### ウ. ヘッジ方針

金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

###### エ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

##### ② のれんの償却方法

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

##### ③ 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(6) 追加情報

(株式給付信託 (J-ESOP) における会計処理方法)

当社は、「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しており、当該株式給付信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) は一体であるとする会計処理をしており、信託E口が所有する当社株式や信託E口の資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、平成26年3月31日現在において信託E口が所有する自己株式数は84,800株であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産並びに担保付債務

① 担保に供している資産

|    |           |
|----|-----------|
| 建物 | 152,223千円 |
| 土地 | 12,637千円  |
| 合計 | 164,861千円 |

② 担保付債務

|                |           |
|----------------|-----------|
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 58,800千円  |
| 長期借入金          | 197,300千円 |
| 合計             | 256,100千円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 241,136千円

(3) 偶発債務

下記の関係会社に対して債務保証を行っております。

|                 |             |
|-----------------|-------------|
| (株)日本レーベン       | 3,154,010千円 |
| (株)エスケイアイファーマシー | 10,884千円    |
| (株)ファーマホールディング  | 8,354千円     |
| (株)共栄ファーマシー     | 3,321千円     |
| (株)コムファ         | 2,231千円     |
| (株)アボス          | 2,197千円     |
| (株)シー・アール・メディカル | 1,517千円     |
| (株)サンメディック      | 119千円       |
| 合計              | 3,182,636千円 |

|                  |              |
|------------------|--------------|
| (4) 関係会社に対する金銭債権 |              |
| 短期金銭債権           | 8,280,310千円  |
| 長期金銭債権           | 10,070,644千円 |
| (5) 関係会社に対する金銭債務 |              |
| 短期金銭債務           | 1,545,989千円  |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|            |             |
|------------|-------------|
| 売上高        | 1,078,248千円 |
| 売上原価       | 35,980千円    |
| その他        | 94,876千円    |
| 営業取引以外の取引高 | 785,646千円   |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首<br>株式数<br>(株) | 当事業年度<br>増加株式数<br>(株) | 当事業年度<br>減少株式数<br>(株) | 当事業年度末<br>株式数<br>(株) |
|-------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 普通株式  | 1,105                 | 2,080,000             | —                     | 2,081,105            |

- (注) 1. 平成25年5月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を2,080,000株取得しました。  
2. 自己株式の株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式の増加数及び当事業年度末株式数を含めておりません。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

|              |          |
|--------------|----------|
| 繰延税金資産       |          |
| 未払事業税        | 12,115千円 |
| 賞与引当金        | 7,190千円  |
| 減価償却超過額      | 523千円    |
| 資産除去債務       | 1,273千円  |
| 退職給付引当金      | 13,890千円 |
| 役員退職慰労引当金    | 46,358千円 |
| 繰延ヘッジ損益      | 1,914千円  |
| その他          | 3,144千円  |
| 繰延税金資産小計     | 86,410千円 |
| 繰延税金負債       |          |
| 資産除去費用       | △850千円   |
| その他有価証券評価差額金 | △1,707千円 |
| 繰延税金負債小計     | △2,557千円 |
| 評価性引当額       | －千円      |
| 繰延税金資産の純額    | 83,853千円 |

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

|             |          |
|-------------|----------|
| 流動資産－繰延税金資産 | 21,911千円 |
| 固定資産－繰延税金資産 | 61,942千円 |

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった  
主な項目別の内訳

|                   |        |
|-------------------|--------|
| 法定実効税率            | 37.7%  |
| (調整)              |        |
| 交際費等永久差異          | 1.4%   |
| 受取配当金等永久差異        | △11.4% |
| 住民税均等割等           | 0.1%   |
| のれん償却費            | 1.5%   |
| 抱合せ株式消滅差益         | △7.6%  |
| 評価性引当額の増減         | △4.5%  |
| その他               | 0.1%   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 17.3%  |

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.7%から35.3%に変更されております。

この税率変更による影響は軽微であります。

6. 関連当事者との取引に関する注記  
(子会社等)

(単位：千円)

| 属性  | 会社等の名称         | 議決権の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係                                 | 取引の内容                      | 取引金額(注)7                   | 科目                          | 期末残高(注)7                        |
|-----|----------------|---------------|---|----------------------------|----------------------------|-----------------------------|---------------------------------|
| 子会社 | (株)ファーマホールディング | 所有直接<br>90.2% | 業務受託取引<br>金銭貸借取引<br>債務保証<br>運営管理<br>役員の兼務 | 資金の貸付(注)1<br><br>利息の受取(注)1 | 10,809,140<br><br>177,863  | 短期貸付金<br>長期貸付金<br>その他(流動資産) | 6,812,729<br>6,139,204<br>6,157 |
| 子会社 | (株)日本レーベン      | 所有直接<br>100%  | リース取引<br>金銭貸借取引<br>債務保証<br>運営管理<br>役員の兼務  | 資金の貸付(注)1<br><br>債務保証(注)2  | 3,593,400<br><br>3,154,010 | 短期貸付金<br>長期貸付金<br>—         | 1,289,253<br>3,931,440<br>—     |
| 子会社 | (株)システム・フォー    | 所有直接<br>100%  | 金銭貸借取引<br>運営管理<br>役員の兼務                   | 資金の借入(注)3                  | 3,100,000                  | 短期借入金                       | 300,000                         |
| 子会社 | (株)エスエムオーメディス  | 所有直接<br>100%  | 金銭貸借取引<br>運営管理<br>役員の兼務                   | 資金の借入(注)3                  | 390,000                    | 短期借入金                       | 40,000                          |
| 子会社 | (株)共栄ファーマシー    | 所有間接<br>100%  | 受発注取引<br>債権流動化取引<br>債務保証<br>運営管理          | 受発注の売上(注)4<br>債権流動化取引(注)5  | 275,126<br>405,250(注)6     | 売掛金<br>債権購入未払金              | 43,190<br>461,123               |
| 子会社 | (株)コムファ        | 所有間接<br>100%  | 業務受託取引<br>受発注取引<br>債務保証<br>運営管理           | 受発注の売上(注)4                 | 236,076                    | 売掛金                         | 36,279                          |
| 子会社 | (株)サンメディック     | 所有間接<br>100%  | 受発注取引<br>債権流動化取引<br>債務保証<br>運営管理          | 受発注の売上(注)4<br>債権流動化取引(注)5  | 174,393<br>285,504(注)6     | 売掛金<br>債権購入未払金              | 34,128<br>391,220               |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の子会社に対する貸付金については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は短期が1年以内一括返済、長期が2年から20年の元金均等返済等となっております。
2. 株式会社日本レーベンの銀行借入等(3,154,010千円、期限9～25年)につき、債務保証を行ったものであり、保証料は受領していません。
3. 当社の子会社からの借入金については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は1年以内一括返済となっております。
4. 当社の受発注取引に対する価格については、一般的な取引条件と同様に決定しております。
5. 債権流動化取引は子会社等が調剤報酬債権を譲渡し期日前に代金を得ることを目的としており、その際の手数料率については、一般的な取引条件と同様に決定しております。
6. 取引金額は、期中平均残高を記載しております。
7. 取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

7. 1株当たり情報に関する注記
- |                  |         |
|------------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額    | 147円50銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益金額 | 32円60銭  |
8. 重要な後発事象に関する注記  
該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年5月9日

株式会社メディカルシステムネットワーク

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香川 順 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津村 陽 介 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社メディカルシステムネットワークの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第16期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第16期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の規程に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月16日

株式会社 メディカルシステムネットワーク 監査役会

常勤監査役 畑 下 正 行 ㊟

常勤監査役 山 崎 英 昭 ㊟

監 査 役 米 屋 佳 史 ㊟

監 査 役 四 十 物 実 ㊟

(注) 監査役 米屋佳史及び監査役 四十物実は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、財務体質の強化、事業規模の拡大、人材育成等のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に見合った形で株主の皆様へ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

このような方針のもと、当期の期末配当につきましては下記のとおりとさせていただきます。

### 期末配当に関する事項

#### 1. 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

|                |    |             |
|----------------|----|-------------|
| 当社普通株式1株につき金4円 | 総額 | 95,553,980円 |
|----------------|----|-------------|

#### 2. 剰余金の配当が効力を生じる日

平成26年6月20日

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

- (1) インターネットの普及を考慮して、株主総会を招集する場合に、株主総会参考書類等に記載または表示すべき事項に係る情報を、インターネットで開示することにより、みなし提供できるようにするための規定を新設するものであります。
- (2) 当社の経営体制の一層の強化を図るため、取締役の員数の変更を行うものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

| 現行定款  | 変更案   |
|---|---|
| <p>第3章 株主総会<br/>第10条～第12条 (条文省略)</p> <p>(新設)</p> <p>第13条～第15条 (条文省略)</p> <p>(員数)<br/>第16条 当社の取締役は<u>10</u>名以内とする。</p> <p>第17条～第43条 (条文省略)</p> | <p>第3章 株主総会<br/>第10条～第12条 (現行どおり)</p> <p>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</p> <p>第13条 当社は、株主総会の招集に際し、<u>株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法令に定めるところに従い、インターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</u></p> <p>第14条～第16条 (現行どおり)</p> <p>(員数)<br/>第17条 当社の取締役は<u>13</u>名以内とする。</p> <p>第18条～第44条 (現行どおり)</p> |

### 第3号議案 取締役3名選任の件

経営体制の一層の強化を図るため、取締役を3名増員することとし、その選任をお願いするものであります。

なお、新たに選任された取締役の任期は、当社の定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。

また、本議案につきましては、第2号議案「定款一部変更の件」が承認されることを条件といたします。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)  | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|---|--|----------------|
| 1     | くらもと まさき<br>蔵 本 正 樹<br>(昭和25年11月17日生)   | 昭和48年4月 日本チバガイギー(株)入社<br>平成9年4月 ノバルティスファーマ(株)入社<br>平成25年9月 当社入社 営業部部付部長就任<br>(現任)  | 0株             |
| 2     | く どう たか まさ<br>工 藤 孝 正<br>(昭和39年12月20日生) | 昭和62年4月 安田信託銀行(株) (現みずほ信託銀行(株)) 入社<br>平成11年10月 第一勧業富士信託銀行(株) (現みずほ信託銀行(株)) 入社<br>平成20年2月 当社入社<br>平成21年1月 当社内部監査室長就任 (現任)<br>平成25年4月 当社リスク統括室長就任 (現任) | 100株           |
| 3     | えだ ひろ まさ ひこ<br>枝 廣 誠 彦<br>(昭和40年7月12日生) | 平成7年3月 (株)日本レーベン入社<br>平成11年9月 同社取締役就任<br>平成17年7月 同社代表取締役社長就任 (現任)<br>平成24年9月 (株)ファーマホールディング取締役就任 (現任)  | 35,300株        |

(注) 候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

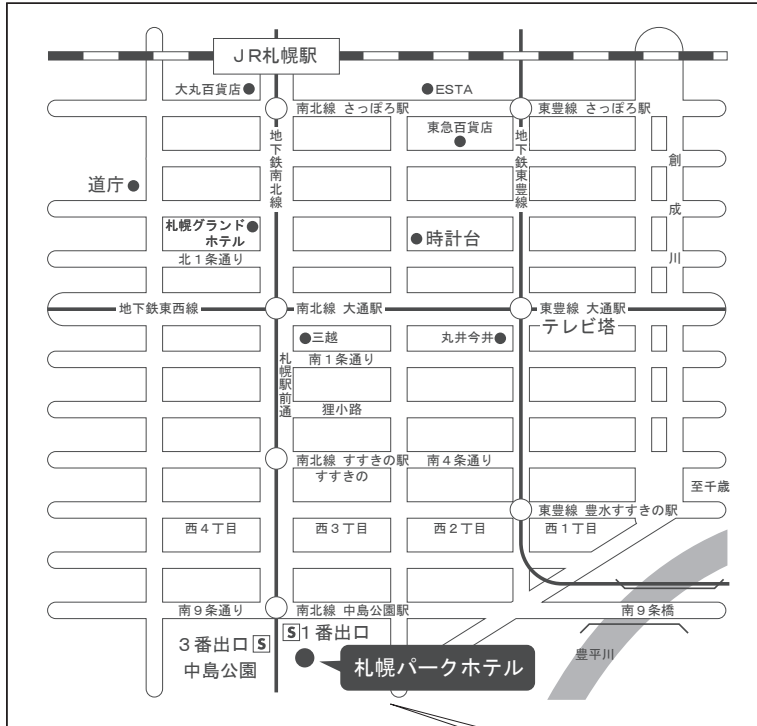
以 上





# 株主総会会場ご案内図

会場：札幌市中央区南10条西3丁目1番1号  
 札幌パークホテル 3F パークホールA・B  
 TEL. 011(511)3131(代)



## [交通機関]

- 地下鉄南北線 中島公園駅下車  
3番出口より徒歩約1分
- 札幌駅からタクシー約10分